

地球温暖化対策としてのヒートポンプ・蓄熱システム

太田 嘉治 (おおた よしはる) (財)ヒートポンプ・蓄熱センター 業務部 課長

要約 地球温暖化対策に向けて有望な選択肢となるのが、ヒートポンプ・蓄熱システムであるが、まず最初に、ヒートポンプ等に関する認知度調査の結果を紹介している。今後の普及促進に向け現状を把握するために実施したわけであるが、その結果では、ヒートポンプの認知率は3割程度と思ったほど高くないというのが現状である。こういった認知現状のもと、最近のヒートポンプの普及状況として、京都議定書目標達成計画に掲げられているエコキュートと業務用高効率空調機の市場普及状況について報告をしている。エコキュートについては、2008年11月に累計出荷台数が150万台を超え、一方、業務用高効率空調機でも、2008年3月累計で53万冷凍トンを超えた。京都議定書にも取り上げられるエコキュートと業務用高効率空調機であるが、その理由はヒートポンプのCO₂削減ポテンシャルにあり、日本のCO₂総排出量の約1割、1.3億トンにも相当し、非常に大きなCO₂削減の可能性を秘めている。CO₂削減ポテンシャルの大きなヒートポンプであるため、日本政府としてもその普及に期待を寄せており、日本のどのような政策に取り上げられているのかを紹介している。さらには、ヒートポンプと組み合わせるとパフォーマンスの上がる蓄熱システムについても、地下鉄の副都心線への導入事例紹介や、先導的負荷平準化機器導入普及モデル事業で採択された案件の概要について報告している。このように、日本国内や世界でも期待され普及してきているヒートポンプであるが、最近の話題として、ヨーロッパの再生可能エネルギー利用促進に関する指令案についても紹介している。ヒートポンプによる熱エネルギーも再生可能エネルギーの中にも含める等の提案がなされている。最後に、国内にヒートポンプをさらに普及するためのスローガン「Let's ヒートポンプ！グッと快適、もっとエコ」を紹介し、地球温暖化防止対策として実効を上げるには、ヒートポンプ・蓄熱システムのさらなる普及啓蒙が必要であるとまとめている。

1. はじめに

7月に北海道洞爺湖サミットが開催された。ご承知のとおり、最も重要な議題は今後の地球温暖化対策であったといえる。2008年から、京都議定書の第一約束期間が始まり、日本は2012年までの5年間の平均で1990年比6%削減する義務を負っていることは既に周知の事実である。しかし、先ごろ環境省が発表したとりまとめによれば、2007年の温室効果ガスの総排出量は90年に比べ8.7%も増加しており、このままでは、日本は国際的な公約を果たせなくなってしまう恐れがある。そこで、省CO₂、地球温暖化対策に向けて有望な選択肢となるのがヒートポンプ・蓄熱システムである。

2. ヒートポンプに関する認知度調査結果

今後のヒートポンプの普及促進に向けて現状を把握するため、ヒートポンプ・蓄熱センターでは平成20年11月に認知度調査を実施した。その結果を記す。

(n=10,016 2万件配信 回収率50.1%)

① 「エコキュート」と「ヒートポンプ」の認知 エコキュートの認知率

